

# 移住・定住

## 次の一手は

現在、日本において2025年問題が大きくとりざたされ、人口の減少や医療、社会保障（年金等）等の著しい衰退が懸念されている。

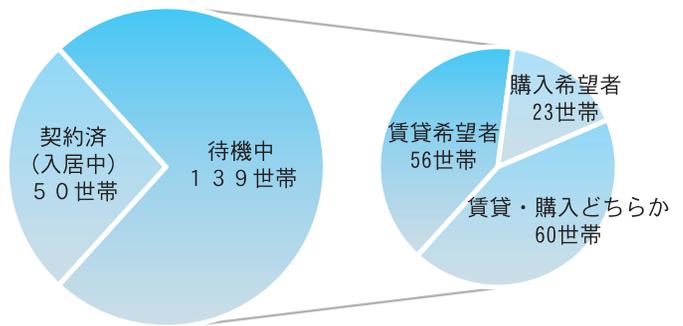
また、団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上の超・超高齢社会を迎える危機的状況に直面している。本村においても例外ではなく、今後ますます少子高齢化や過疎化が進むのは避けて通れない。

## 追跡レポート

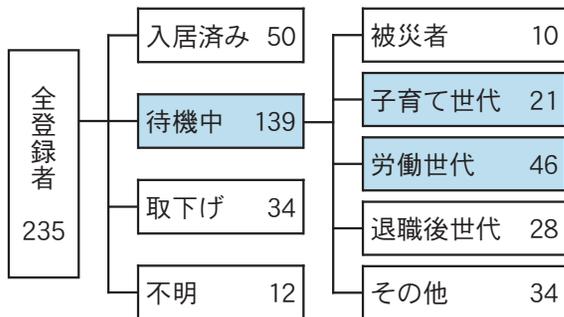
そこで、地域コミュニティ力の弱体化や集落存続の危機解消を図る新たな取組みとして南阿蘇村地域再生（移住・定住）モデル地区指定事業を推進し、地域住民自らの地域に魅力や可能性を認識する場を設け、昔ながらの生業や地域コミュニティの再生（掘起し）に取組み、移住、定住の推進を図ることで南阿蘇村の先進地事例となる事業に取り組みものである。

**賃貸住宅新築整備促進事業とは**  
 空き家バンク待機者が139世帯。その内、子育て世代21世帯、労働世代46世帯、被災世帯が10世帯。空き家掘起しでは追い付かず、補助事業を新設。  
 1戸200万円上限で原則、同一敷地内に2戸以上の契約ができるもの、60㎡以上、または間取りが2LDK以上、各戸に玄関・便所・浴室・台所・給湯施設が設置されており、子育て世代を対象に新築することが条件。

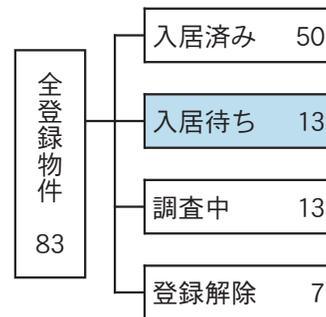
空き家バンク利用者登録の内訳 (10月12日現在)



空き家バンク利用登録世帯（移住希望世帯）の状況



空き家バンク（物件登録）の状況



### 平成30年度より新規事業

#### 初年度は4戸を計画

139世帯の希望者が待機中であり、うち67世帯は子育て世帯。今後は村有地の有効利用も合わせて企画する。移住定住には地域おこし協力隊の活動が不可欠であり、これまでと同じく、空き家バンクの事業活用と、移住希望者の相談を受けながら、子育て環境整備を実施していく。地域再生モデル地区活動においても、地域住民参加型による地域再生モデルとして、5カ年の継続事業で住民の主体的活用により次世代に伝統継承を目指すものである。

